

平成 29 年度
統一的な基準による財務書類

北 斗 市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 北斗市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	22
3. 平成 29 年度 北斗市財務分析(一般会計等)	25
(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 債務償還可能年数	29
(6) 住民一人当たり行政コスト	29
(7) 受益者負担割合	30

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■北斗市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
		渡島公平委員会特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		下水道事業会計(※1)	
		水道事業会計	
	一部事務組合等	市町村職員退職手当組合(※2)	
		市町村備荒資金組合	
		市町村総合事務組合(※2)	
		議員公務災害補償等組合	
		後期高齢者医療広域連合	
		北斗市土地開発公社	

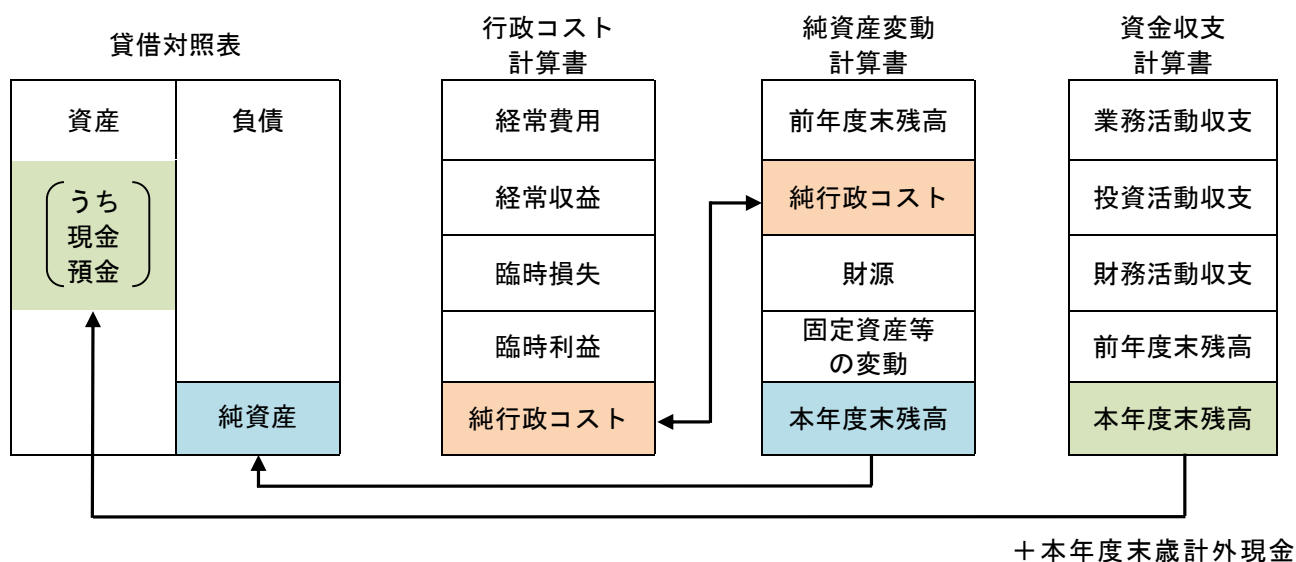
(※1) 公営企業会計移行中につき、数値反映はしていません。

(※2) 整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 北斗市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	88,573,742	96,408,900	98,692,515	固定負債	16,543,076	21,237,102	22,312,989
有形固定資産	79,915,751	87,488,843	89,380,228	地方債等	14,608,673	17,885,965	18,639,812
事業用資産	46,092,746	46,092,746	47,368,634	長期未払金	0	0	0
土地	12,917,162	12,917,162	13,001,053	退職手当引当金	1,934,403	1,975,988	2,298,028
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金	0	0	0
建物	49,158,261	49,158,261	51,708,586	その他	0	1,375,149	1,375,149
建物減価償却累計額	△24,253,913	△24,253,913	△25,825,492	流動負債	2,143,258	2,529,619	2,684,708
工作物	520,749	520,749	1,645,084	1年内償還予定地方債等	1,956,164	2,293,066	2,399,927
工作物減価償却累計額	△49,517	△49,517	△990,122	未払金	0	26,704	26,704
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	29,521	前受金	0	0	0
インフラ資産	33,692,855	40,707,211	40,707,211	前受収益	0	0	0
土地	3,466,610	3,531,435	3,531,435	賞与等引当金	125,219	130,451	178,395
建物	99,750	612,065	612,065	預り金	61,876	61,898	62,153
建物減価償却累計額	-23,940	△223,569	△223,569	その他	0	17,500	17,529
工作物	62,963,801	75,105,859	75,105,859	負債合計	18,686,335	23,766,722	24,997,697
工作物減価償却累計額	△32,813,365	△38,372,917	△38,372,917	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	92,016,307	99,851,465	102,182,655
建設仮勘定	0	54,337	54,337	余剰分(不足分)	△18,042,724	△22,407,493	△23,339,997
物品	394,002	2,886,874	5,450,703	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△263,852	△2,197,988	△4,146,320				
無形固定資産	49,135	57,635	58,058				
ソフトウェア	49,135	56,964	57,386				
その他	0	671	671				
投資その他の資産	8,608,856	8,862,421	9,254,229				
投資及び出資金	134,404	134,404	134,404				
有価証券	55,930	55,930	55,930				
出資金	78,474	78,474	78,474				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	167,930	365,877	366,894				
長期貸付金	187,548	187,548	187,548				
基金	8,129,481	8,195,543	8,586,351				
減債基金	921,245	921,245	921,245				
その他	7,208,237	7,274,298	7,665,107				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△10,507	△20,950	△20,967				
流動資産	4,086,176	4,801,374	5,147,420				
現金預金	603,003	1,138,155	1,436,568				
資金	541,127	1,076,279	1,374,436				
歳計外現金	61,876	61,876	62,132				
未収金	97,149	279,478	279,537				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,442,565	3,442,565	3,490,140				
財政調整基金	3,442,565	3,442,565	3,490,140				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,474	2,474				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△56,541	△61,298	△61,298				
繰延資産	0	420	420	純資産合計	73,973,583	77,443,972	78,842,658
資産合計	92,659,918	101,210,694	103,840,355	負債及び純資産合計	92,659,918	101,210,694	103,840,355

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 927 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 740 億円 (79.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 187 億円 (20.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 1,012 億円、純資産は約 774 億円 (76.5%)、負債は約 238 億円 (23.5%)、連結会計では、資産は約 1,038 億円、純資産は約 788 億円 (75.9%)、負債は約 250 億円 (24.1%) となりました。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	90,069,931	88,573,742	98.3%	98,036,785	96,408,900	98.3%	100,051,793	98,692,515	98.6%
有形固定資産	80,750,121	79,915,751	99.0%	88,473,150	87,488,843	98.9%	90,462,290	89,380,228	98.8%
事業用資産	46,296,112	46,092,746	99.6%	46,296,112	46,092,746	99.6%	47,617,970	47,368,634	99.5%
土地	12,895,283	12,917,162	100.2%	12,895,283	12,917,162	100.2%	12,978,987	13,001,053	100.2%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	48,333,411	49,158,261	101.7%	48,333,411	49,158,261	101.7%	50,906,368	51,708,586	101.6%
建物減価償却累計額	△23,117,534	△24,253,913	104.9%	△23,117,534	△24,253,913	104.9%	△24,655,713	△25,825,492	104.7%
工作物	407,184	520,749	127.9%	407,184	520,749	127.9%	1,532,015	1,645,084	107.4%
工作物減価償却累計額	△22,236	△49,517	222.7%	△22,236	△49,517	222.7%	△944,518	△990,122	104.8%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	827	29,521	3567.8%
インフラ資産	34,372,112	33,692,855	98.0%	42,092,920	40,707,211	96.7%	42,092,920	40,707,211	96.7%
土地	3,398,139	3,466,610	102.0%	3,462,964	3,531,435	102.0%	3,462,964	3,531,435	102.0%
建物	99,750	99,750	100.0%	612,065	612,065	100.0%	612,065	612,065	100.0%
建物減価償却累計額	-21,945	-23,940	109.1%	△211,092	△223,569	105.9%	△211,092	△223,569	105.9%
工作物	62,464,407	62,963,801	100.8%	74,475,537	75,105,859	100.8%	74,475,537	75,105,859	100.8%
工作物減価償却累計額	△31,568,239	△32,813,365	103.9%	△36,912,305	△38,372,917	104.0%	△36,912,305	△38,372,917	104.0%
その他	1,331,500	0	0.0%	1,331,500	0	0.0%	665,750	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	54,337	-	0	54,337	-
物品	320,859	394,002	122.8%	335,184	2,886,874	861.3%	2,855,614	5,450,703	190.9%
物品減価償却累計額	△238,962	△263,852	110.4%	△251,067	△2,197,988	875.5%	△2,104,214	△4,146,320	197.0%
無形固定資産	67,513	49,135	72.8%	78,623	57,635	73.3%	78,653	58,058	73.8%
ソフトウェア	67,513	49,135	72.8%	77,951	56,964	73.1%	77,981	57,386	73.6%
その他	0	0	-	671	671	-	671	671	-
投資その他の資産	9,252,297	8,608,856	93.0%	9,485,012	8,862,421	93.4%	9,510,851	9,254,229	97.3%
投資及び出資金	137,404	134,404	97.8%	137,404	134,404	97.8%	137,404	134,404	97.8%
有価証券	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%
出資金	81,474	78,474	96.3%	81,474	78,474	96.3%	81,474	78,474	96.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	177,113	167,930	94.8%	391,874	365,877	93.4%	391,874	366,894	93.6%
長期貸付金	195,161	187,548	96.1%	195,161	187,548	96.1%	195,161	187,548	96.1%
基金	8,753,023	8,129,481	92.9%	8,784,505	8,195,543	93.3%	8,810,344	8,586,351	97.5%
減債基金	744,101	921,245	123.8%	744,101	921,245	123.8%	744,101	921,245	123.8%
その他	8,008,922	7,208,237	90.0%	8,040,404	7,274,298	90.5%	8,066,243	7,665,107	95.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△10,405	△10,507	101.0%	△23,932	△20,950	87.5%	△23,932	△20,967	87.6%
流動資産	3,851,603	4,086,176	106.1%	4,515,473	4,801,374	106.3%	4,894,824	5,147,420	105.2%
現金預金	573,341	603,003	105.2%	1,054,305	1,138,155	108.0%	1,051,453	1,436,568	136.6%
資金	508,315	541,127	106.5%	989,278	1,076,279	108.8%	986,351	1,374,436	139.3%
歳計外現金	65,027	61,876	95.2%	65,027	61,876	95.2%	65,103	62,132	95.4%
未収金	128,784	97,149	75.4%	313,636	279,478	89.1%	313,636	279,537	89.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	3,224,560	3,442,565	106.8%	3,224,560	3,442,565	106.8%	3,288,868	3,490,140	106.1%
財政調整基金	3,224,560	3,442,565	106.8%	3,224,560	3,442,565	106.8%	3,288,868	3,490,140	106.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	88,759	0	0.0%	163,840	2,474	1.5%	240,867	△58,824	-24.4%
その他	0	0	-	0	0	-	258,509	0	0.0%
徴収不能引当金	△75,081	△56,541	75.3%	△79,521	△61,298	77.1%	△79,521	△61,298	77.1%
繰延資産	0	0	-	2,904	420	14.5%	2,904	420	14.5%
資産合計	93,921,535	92,659,918	98.7%	102,555,162	101,210,694	98.7%	104,949,522	103,840,355	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,078,010	16,543,076	96.9%	22,027,684	21,237,102	96.4%	23,310,729	22,312,989	95.7%
地方債等	15,308,437	14,608,673	95.4%	18,809,631	17,885,965	95.1%	19,704,880	18,639,812	94.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,769,573	1,934,403	109.3%	1,810,083	1,975,988	109.2%	2,089,537	2,298,028	110.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	1,407,970	1,375,149	97.7%	1,516,312	1,375,149	90.7%
流動負債	2,246,086	2,143,258	95.4%	2,650,933	2,529,619	95.4%	2,890,913	2,684,708	92.9%
1年内償還予定地方債等	2,056,479	1,956,164	95.1%	2,388,001	2,293,066	96.0%	2,585,710	2,399,927	92.8%
未払金	0	0	-	48,870	26,704	54.6%	48,870	26,704	54.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	123,201	125,219	101.6%	130,126	130,451	100.2%	172,297	178,395	103.5%
預り金	65,027	61,876	95.2%	65,056	61,898	95.1%	65,127	62,153	95.4%
その他	1,380	0	0.0%	18,880	17,500	92.7%	18,909	17,529	92.7%
負債合計	19,324,096	18,686,335	96.7%	24,678,617	23,766,722	96.3%	26,201,642	24,997,697	95.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	93,294,491	92,016,307	98.6%	101,261,345	99,851,465	98.6%	103,340,661	102,182,655	98.9%
余剰分(不足分)	△18,697,053	△18,042,724	96.5%	△23,384,800	△22,407,493	95.8%	△24,592,782	△23,339,997	94.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	74,597,438	73,973,583	99.2%	77,876,545	77,443,972	99.4%	78,747,880	78,842,658	100.1%
負債及び純資産合計	93,921,535	92,659,918	98.7%	102,555,162	101,210,694	98.7%	104,949,522	103,840,355	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12 億 62 百万円（1.3%）の減少、純資産は約 6 億 24 百万円（0.8%）の減少、負債は約 6 億 38 百万円（3.3%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 13 億 44 百万円（1.3%）の減少、純資産は約 4 億 33 百万円（0.6%）の減少、負債は約 9 億 12 百万円（3.7%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 11 億 9 百万円（1.1%）の減少、純資産は約 95 百万円（0.1%）の増加、負債は約 12 億 4 百万円（4.6%）の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 16 億 05 百万円、全体会計で約 18 億 31 百万円、連結会計で約 30 億 66 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 14 億 34 百万円、全体会計で約 19 億 55 百万円、連結会計で約 19 億 65 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況についてみていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北斗市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北斗市における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.7%、インフラ資産が 36.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント上昇、インフラ資産が 0.2 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	80,750,121	79,915,751	-834,370	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	46,296,112	46,092,746	-203,366	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	34,372,112	33,692,855	-679,256	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	81,897	130,149	48,252	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	67,513	49,135	-18,378	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	9,252,297	8,608,856	-643,441	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	3,851,603	4,086,176	234,573	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	93,921,535	92,659,918	-1,261,616	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	86.0%	86.2%	100.3%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	49.3%	49.7%	100.9%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	36.6%	36.4%	99.4%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.1%	161.1%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	73.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	9.9%	9.3%	94.3%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.1%	4.4%	107.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

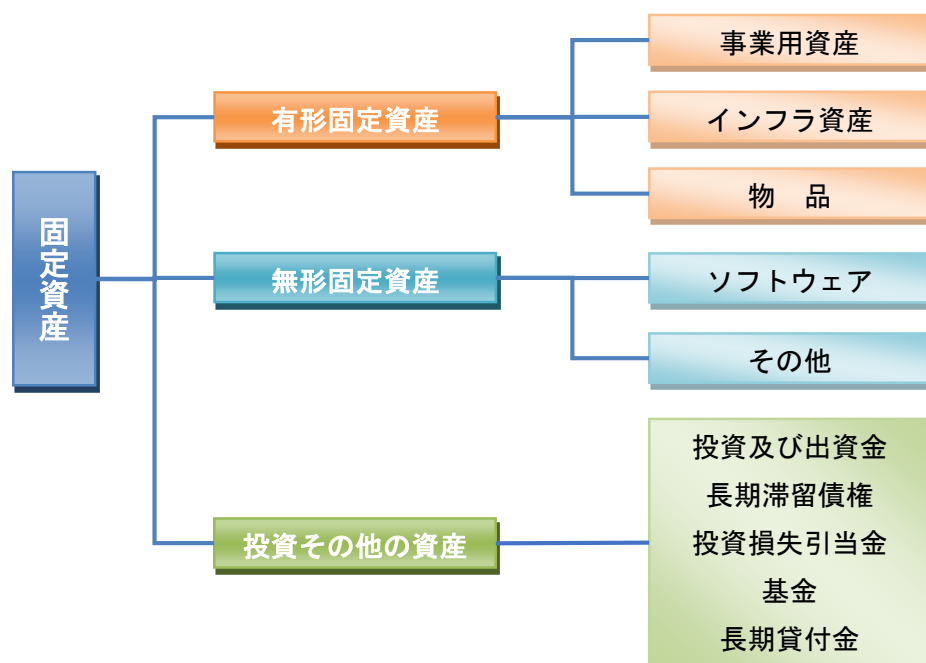
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

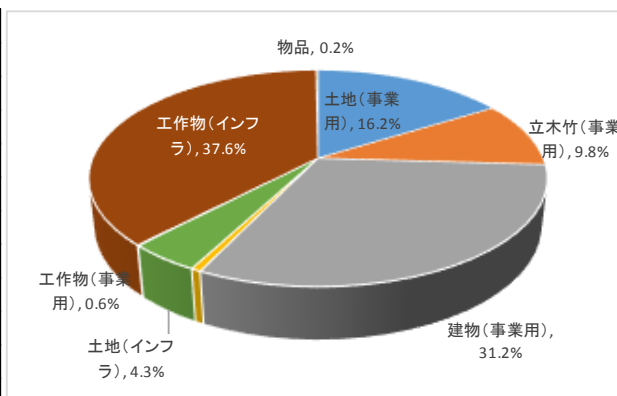


□) 有形固定資産の状況

これまでに北斗市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,917,162	16.2%
立木竹(事業用)	7,800,004	9.8%
建物(事業用)	24,904,348	31.2%
工作物(事業用)	471,232	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,466,610	4.3%
建物(インフラ)	75,810	0.1%
工作物(インフラ)	30,150,436	37.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	130,149	0.2%
合計	79,915,751	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 37.6%、次いで建物（事業用資産）の 31.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

北斗市においては、50.7%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より 1.5 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 48.9%、インフラ資産は 52.1%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	111,625,611	113,136,564	1,510,953	105,147,651
減価償却累計額	54,968,916	57,404,588	2,435,672	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	49.2%	50.7%	103.0%	60.2%
【参考】事業用資産	47.5%	48.9%	102.9%	-
【参考】インフラ資産	50.5%	52.1%	103.2%	-

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北斗市の純資産比率は 79.8%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	93,921,535	92,659,918	-1,261,616	57,440,101
負債合計	19,324,096	18,686,335	-637,761	14,736,043
純資産合計	74,597,438	73,973,583	-623,855	42,704,058
純資産比率	79.4%	79.8%	100.5%	74.3%
負債比率	20.6%	20.2%	98.0%	25.7%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北斗市は 17.9%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	93,921,535	92,659,918	-1,261,616	57,440,101
地方債残高	17,364,916	16,564,837	-800,079	12,642,970
資産合計対地方債割合	18.5%	17.9%	96.7%	22.0%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 29 年度行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,864,338	29,739,953	37,961,662
業務費用	9,632,284	10,761,919	12,928,005
人件費	2,399,082	2,492,274	3,269,727
職員給与費	1,769,131	1,827,850	2,505,057
賞与等引当金繰入額	125,219	130,451	177,547
退職手当引当金繰入額	164,830	165,905	205,990
その他	339,901	368,068	381,133
物件費等	7,092,747	7,893,789	9,168,569
物件費	4,304,197	4,664,513	5,622,423
維持補修費	316,815	368,072	465,774
減価償却費	2,458,177	2,847,634	3,066,082
その他	13,558	13,570	14,291
その他の業務費用	140,455	375,856	489,709
支払利息	108,451	178,329	183,442
徴収不能引当金繰入額	△18,438	△20,015	△19,998
その他	50,442	217,542	326,265
移転費用	10,232,054	18,978,034	25,033,657
補助金等	3,595,997	14,097,639	20,151,650
社会保障給付	4,819,369	4,826,913	4,826,913
他会計への繰出金	1,763,205	0	
その他	53,483	53,483	55,095
経常収益	918,265	1,690,845	2,407,533
使用料及び手数料	372,153	1,087,481	1,100,741
その他	546,112	603,364	1,306,792
純経常行政コスト	18,946,073	28,049,108	35,554,129
臨時損失	0	3,183	3,183
災害復旧事業費	0	0	
資産除売却損	0	3,161	3,161
臨時利益	589,629	590,052	590,432
資産売却益	10,952	10,952	11,332
その他	578,677	579,100	579,100
純行政コスト	18,356,444	27,462,240	34,966,881

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約198億64百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億18百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約189億46百万円、臨時利益を減じた純行政コストは約183億56百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約274億62百万円、連結会計で約349億67百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	19,368,797	19,864,338	102.6%	28,609,119	29,739,953	104.0%	30,012,123	37,961,662	126.5%
業務費用	9,314,904	9,632,284	103.4%	10,216,472	10,761,919	105.3%	11,590,752	12,928,005	111.5%
人件費	2,044,873	2,399,082	117.3%	2,137,530	2,492,274	116.6%	2,821,364	3,269,727	115.9%
職員給与費	1,750,362	1,769,131	101.1%	1,809,557	1,827,850	101.0%	2,442,151	2,505,057	102.6%
賞与等引当金繰入額	123,201	125,219	101.6%	130,126	130,451	100.2%	171,286	177,547	103.7%
退職手当引当金繰入額	△164,830	164,830	-100.0%	△165,905	165,905	-100.0%	-166,492	205,990	-123.7%
その他	336,140	339,901	101.1%	363,753	368,068	101.2%	374,419	381,133	101.8%
物件費等	7,008,771	7,092,747	101.2%	7,693,246	7,893,789	102.6%	8,374,296	9,168,569	109.5%
物件費	4,195,093	4,304,197	102.6%	4,462,646	4,664,513	104.5%	4,895,664	5,622,423	114.8%
維持補修費	379,830	316,815	83.4%	416,166	368,072	88.4%	442,704	465,774	105.2%
減価償却費	2,422,807	2,458,177	101.5%	2,803,012	2,847,634	101.6%	3,024,362	3,066,082	101.4%
その他	11,042	13,558	122.8%	11,423	13,570	118.8%	11,566	14,291	123.6%
その他の業務費用	261,260	140,455	53.8%	385,695	375,856	97.4%	395,093	489,709	123.9%
支払利息	131,269	108,451	82.6%	208,267	178,329	85.6%	214,972	183,442	85.3%
徴収不能引当金繰入額	63,960	△18,438	-28.8%	68,031	△20,015	-29.4%	68,031	△19,998	-29.4%
その他	66,030	50,442	76.4%	109,398	217,542	198.9%	112,090	326,265	291.1%
移転費用	10,053,893	10,232,054	101.8%	18,392,646	18,978,034	103.2%	18,421,371	25,033,657	135.9%
補助金等	2,877,660	3,595,997	125.0%	13,422,420	14,097,639	105.0%	13,441,115	20,151,650	149.9%
社会保障給付	4,788,289	4,819,369	100.6%	4,796,296	4,826,913	100.6%	4,796,296	4,826,913	100.6%
他会計への繰出金	2,214,020	1,763,205	79.6%	0	0	-	0		-
その他	173,925	53,483	30.8%	173,930	53,483	30.7%	183,959	55,095	29.9%
経常収益	870,495	918,265	105.5%	1,642,754	1,690,845	102.9%	1,833,059	2,407,533	131.3%
使用料及び手数料	408,772	372,153	91.0%	1,159,394	1,087,481	93.8%	1,173,043	1,100,741	93.8%
その他	461,723	546,112	118.3%	483,360	603,364	124.8%	660,016	1,306,792	198.0%
純経常行政コスト	18,498,302	18,946,073	102.4%	26,966,365	28,049,108	104.0%	28,179,064	35,554,129	126.2%
臨時損失	56,722	0	0.0%	69,302	3,183	4.6%	73,884	3,183	4.3%
災害復旧事業費	23,495	0	0.0%	23,495	0	0.0%	23,495		0.0%
資産除売却損	32,657	0	0.0%	45,227	3,161	7.0%	49,809	3,161	6.3%
臨時利益	1,741	589,629	33864.6%	2,100	590,052	28102.6%	2,300	590,432	25672.2%
資産売却益	1,741	10,952	629.0%	1,741	10,952	629.0%	1,941	11,332	583.7%
その他	0	578,677	-	358	579,100	161536.0%	358	579,100	161536.0%
純行政コスト	18,553,283	18,356,444	98.9%	27,033,567	27,462,240	101.6%	28,250,648	34,966,881	123.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 4 億 96 百万円（2.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 48 百万円（5.5%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 4 億 48 百万円（2.4%）増加、臨時損益を加減した純行政コストは約 1 億 97 百万円（1.1%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 4 億 29 百万円（1.6%）増加となり、連結会計では、約 67 億 16 百万円（23.8%）の増加となりました。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北斗市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北斗市においては、業務費用が48.5%、移転費用が51.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.1%、物件費等に35.7%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	19,368,797	19,864,338	495,541	11,843,526
業務費用	9,314,904	9,632,284	317,380	6,601,249
人件費	2,044,873	2,399,082	354,209	1,903,334
物件費等	7,008,771	7,092,747	83,976	4,497,166
その他の業務費用	261,260	140,455	-120,805	200,750
移転費用	10,053,893	10,232,054	178,161	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	48.1%	48.5%	100.8%	55.7%
人件費	10.6%	12.1%	114.4%	16.1%
物件費等	36.2%	35.7%	98.7%	38.0%
その他の業務費用	1.3%	0.7%	52.4%	1.7%
移転費用	51.9%	51.5%	99.2%	44.3%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は12.4%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下し、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	2,422,807	2,458,177	35,370	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	19,368,797	19,864,338	495,541	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	12.5%	12.4%	98.9%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	56,724,209	55,781,111	-943,098	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.4%	103.2%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	93,921,535	92,659,918	-1,261,616	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.7%	102.8%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.1%、扶助費である社会保障給付が24.3%、他会計の負担分である繰出金が8.9%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 1万人未満 （41団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	19,368,797	19,864,338	495,541	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	10,053,893	10,232,054	178,161	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
補助金等	2,877,660	3,595,997	718,337	2,243,201	1,131,156	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	4,788,289	4,819,369	31,080	1,715,329	301,318	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	2,214,020	1,763,205	-450,815	1,253,792	403,632	4,038,485	8,439,321
その他	173,925	53,483	-120,442	29,956	13,841	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	北斗市		前年比	人口 1～5万人 （16団体）	人口 1万人未満 （41団体）	人口 10～20万人 （1団体）	人口 20～50万人 （1団体）
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.9%	51.5%	99.2%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%
補助金等	14.9%	18.1%	121.8%	18.9%	21.7%	14.8%	20.9%
社会保障給付	24.7%	24.3%	98.1%	14.5%	5.8%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	11.4%	8.9%	77.7%	10.6%	7.7%	6.1%	7.3%
その他	0.9%	0.3%	30.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 29 年度純資産変動計算書

< 一般会計等 >

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,597,438	93,294,491	△18,697,053
純行政コスト(△)	△18,356,444		△18,356,444
財源	17,732,589		17,732,589
税収等	12,476,517		12,476,517
国県等補助金	5,256,072		5,256,072
本年度差額	△623,855		△623,855
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△1,278,184	1,278,184
有形固定資産等の減少		1,605,428	△1,605,428
貸付金・基金等の増加		△2,458,177	2,458,177
貸付金・基金等の減少		1,232,412	△1,232,412
貸付金・基金等の減少		△1,657,847	1,657,847
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△623,855	△1,278,184	654,329
本年度末純資産残高	73,973,583	92,016,307	△18,042,724

< 全体会計 >

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	77,876,545	101,261,345	△23,384,800
純行政コスト(△)	△27,462,240		△27,462,240
財源	27,029,667		27,029,667
税収等	18,151,708		18,151,708
国県等補助金	8,877,959		8,877,959
本年度差額	△432,573		△432,573
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△1,409,880	1,409,880
有形固定資産等の減少		1,846,795	△1,846,795
有形固定資産等の減少		△2,852,089	2,852,089
貸付金・基金等の増加		1,299,154	△1,299,154
貸付金・基金等の減少		△1,703,740	1,703,740
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△432,573	△1,409,880	977,307
本年度末純資産残高	77,443,972	99,851,465	△22,407,493

<連結会計>

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	78,747,880	103,340,661	△24,592,782
純行政コスト(△)	△34,966,881		△34,966,881
財源	34,492,108		34,492,108
税収等	22,877,098		22,877,098
国県等補助金	11,615,010		11,615,010
本年度差額	△474,773		△474,773
固定資産等の変動(内部変動)		△1,507,449	1,507,449
有形固定資産等の増加		1,981,982	△1,981,982
有形固定資産等の減少		△3,070,705	3,070,705
貸付金・基金等の増加		1,372,276	△1,372,276
貸付金・基金等の減少		△1,791,003	1,791,003
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	569,554	349,443	220,111
その他	△2	-	△2
本年度純資産変動額	94,779	△1,158,007	1,252,785
本年度末純資産残高	78,842,658	102,182,655	△23,339,997

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約739億74百万円となっています。また、全体会計では約774億44百万円、連結会計約788億43百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比

<一般会計等>

(単位：千円)

科目名	平成28年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	75,380,199	△782,761	-1.0%	74,597,438
純行政コスト(△)	△18,553,283	196,839	1.1%	△18,356,444
財源	17,770,522	△37,933	-0.2%	17,732,589
税収等	12,661,006	△184,489	-1.5%	12,476,517
国県等補助金	5,109,516	146,556	2.9%	5,256,072
本年度差額	△782,761	158,906	20.3%	△623,855
固定資産等の変動(内部変動)			-	
有形固定資産等の増加	1,464,769	140,659	9.6%	1,605,428
有形固定資産等の減少	△2,444,610	△13,567	-0.6%	△2,458,177
貸付金・基金等の増加	723,152	509,260	70.4%	1,232,412
貸付金・基金等の減少	△1,240,197	△417,651	-33.7%	△1,657,847
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	△782,761	158,906	20.3%	△623,855
本年度末純資産残高	74,597,438	△623,855	-0.8%	73,973,583

<全体会計>

(単位：千円)

科目名	平成28年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	77,841,470	35,075	0.0%	77,876,545
純行政コスト(△)	△27,033,567	△428,672	-1.6%	△27,462,240
財源	27,068,642	△38,975	-0.1%	27,029,667
税収等	18,377,563	△225,854	-1.2%	18,151,708
国県等補助金	8,691,079	186,880	2.2%	8,877,959
本年度差額	35,075	△467,647	-1333.3%	△432,573
固定資産等の変動(内部変動)			-	
有形固定資産等の増加	1,768,038	78,757	4.5%	1,846,795
有形固定資産等の減少	△2,838,762	△13,327	-0.5%	△2,852,089
貸付金・基金等の増加	740,519	558,636	75.4%	1,299,154
貸付金・基金等の減少	△1,293,952	△409,789	-31.7%	△1,703,740
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	35,075	△467,647	-1333.3%	△432,573
本年度末純資産残高	77,876,545	△432,573	-0.6%	77,443,972

<連結会計>

(単位：千円)

科目名	平成28年度	前年比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	78,721,923	25,957	0.0%	78,747,880
純行政コスト(△)	△28,250,648	△6,716,233	-23.8%	△34,966,881
財源	28,276,620	6,215,488	22.0%	34,492,108
税収等	19,569,690	3,307,408	16.9%	22,877,098
国県等補助金	8,706,931	2,908,079	33.4%	11,615,010
本年度差額	25,972	△500,745	-1928.0%	△474,773
固定資産等の変動(内部変動)			-	
有形固定資産等の増加	1,878,688	103,294	5.5%	1,981,982
有形固定資産等の減少	△3,064,975	△5,730	-0.2%	△3,070,705
貸付金・基金等の増加	864,069	508,207	58.8%	1,372,276
貸付金・基金等の減少	△1,347,669	△443,333	-32.9%	△1,791,003
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
比例連結割合変更に伴う差額	△16	569,570	3595313.6%	569,554
その他	1	△3	-322.5%	△2
本年度純資産変動額	25,957	68,822	265.1%	94,779
本年度末純資産残高	78,747,880	94,779	0.1%	78,842,658

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億24百万円（0.8％）減少、全体会計では約4億33百万円（0.6％）減少、連結会計では約95百万円（0.1％）増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 29 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,250,912	26,760,144	34,718,983
業務費用支出	7,018,859	7,782,110	9,685,364
移転費用支出	10,232,054	18,978,034	25,033,619
業務収入	18,691,834	28,721,805	36,954,211
臨時支出	6,838	6,861	6,861
臨時収入	0	423	423
業務活動収支	1,434,083	1,955,223	2,228,791
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,268,611	2,560,274	2,859,979
投資活動収入	1,668,799	1,729,533	1,954,035
投資活動収支	△599,812	△830,741	-905,944
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,057,859	2,406,881	2,603,426
財務活動収入	1,256,400	1,369,400	1,440,060
財務活動収支	△801,459	△1,037,481	-1,163,366
本年度資金収支額	32,813	87,001	159,481
前年度末資金残高	508,315	989,278	986,351
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	228,604
本年度末資金残高	541,127	1,076,279	1,374,436

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約33百万円の増加となり、資金残高は約5億41百万円となりました。全体会計では資金残高は約10億76百万円となり、連結会計では約13億74百万円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,250,912	26,760,144	34,718,983
業務費用支出	7,018,859	7,782,110	9,685,364
人件費支出	2,232,233	2,326,254	3,060,766
物件費等支出	4,679,554	5,276,170	6,334,203
支払利息支出	108,451	178,329	183,442
その他の支出	△1,380	1,358	106,953
移転費用支出	10,232,054	18,978,034	25,033,619
補助金等支出	3,595,997	14,097,639	20,151,650
社会保障給付支出	4,819,369	4,826,913	4,826,913
他会計への繰出支出	1,763,205	0	0
その他の支出	53,483	53,483	55,056
業務収入	18,691,834	28,721,805	36,954,211
税収等収入	12,505,565	18,142,910	22,865,408
国県等補助金収入	5,256,072	8,877,959	11,615,010
使用料及び手数料収入	395,489	1,108,978	1,122,237
その他の収入	534,707	591,959	1,351,557
臨時支出	6,838	6,861	6,861
災害復旧事業費支出	6,838	6,838	6,838
その他の支出	0	22	22
臨時収入	0	423	423
業務活動収支	1,434,083	1,955,223	2,228,791
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,268,611	2,560,274	2,859,979
公共施設等整備費支出	1,605,428	1,831,047	1,965,730
基金積立金支出	598,374	664,419	819,635
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	64,808	64,808	74,614
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,668,799	1,729,533	1,954,035
国県等補助金収入	0	27,955	27,955
基金取崩収入	1,579,406	1,610,871	1,791,380
貸付金元金回収収入	75,441	75,441	88,950
資産売却収入	10,952	12,266	12,646
その他の収入	3,000	3,000	33,104
投資活動収支	△599,812	△830,741	△905,944
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,057,859	2,406,881	2,603,426
地方債等償還支出	2,056,479	2,405,501	2,602,046
その他の支出	1,380	1,380	1,380
財務活動収入	1,256,400	1,369,400	1,440,060
地方債等発行収入	1,256,400	1,369,400	1,440,060
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△801,459	△1,037,481	△1,163,366
本年度資金収支額	32,813	87,001	159,481
前年度末資金残高	508,315	989,278	986,351
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	228,604
本年度末資金残高	541,127	1,076,279	1,374,436

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,040,670	17,250,912	101.2%	26,246,307	26,760,144	102.0%	27,423,369	34,718,983	126.6%
業務費用支出	6,985,360	7,018,859	100.5%	7,852,244	7,782,110	99.1%	9,000,580	9,685,364	107.6%
人件費支出	2,203,513	2,232,233	101.3%	2,295,239	2,326,254	101.4%	2,977,520	3,060,766	102.8%
物件費等支出	4,650,577	4,679,554	100.6%	4,998,073	5,276,170	105.6%	5,455,602	6,334,203	116.1%
支払利息支出	131,269	108,451	82.6%	208,267	178,329	85.6%	214,972	183,442	85.3%
その他の支出	0	△1,380	-	350,664	1,358	0.4%	352,486	106,953	30.3%
移転費用支出	10,055,311	10,232,054	101.8%	18,394,064	18,978,034	103.2%	18,422,788	25,033,619	135.9%
補助金等支出	2,879,078	3,595,997	124.9%	13,423,838	14,097,639	105.0%	13,442,533	20,151,650	149.9%
社会保障給付支出	4,788,289	4,819,369	100.6%	4,796,296	4,826,913	100.6%	4,796,541	4,826,913	100.6%
他会計への繰出支出	2,214,020	1,763,205	79.6%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	173,925	53,483	30.8%	173,930	53,483	30.7%	183,715	55,056	30.0%
業務収入	18,943,629	18,691,834	98.7%	29,043,915	28,721,805	98.9%	30,432,688	36,954,211	121.4%
税収等収入	12,681,776	12,505,565	98.6%	18,369,957	18,142,910	98.8%	19,562,065	22,865,408	116.9%
国県等補助金収入	5,109,516	5,256,072	102.9%	8,691,079	8,877,959	102.2%	8,705,078	11,615,010	133.4%
使用料及び手数料収入	409,875	395,489	96.5%	1,218,781	1,108,978	91.0%	1,232,429	1,122,237	91.1%
その他の収入	742,462	534,707	72.0%	764,098	591,959	77.5%	933,116	1,351,557	144.8%
臨時支出	23,495	6,838	29.1%	23,506	6,861	29.2%	23,506	6,861	29.2%
災害復旧事業費支出	23,495	6,838	29.1%	23,495	6,838	29.1%	23,495	6,838	29.1%
その他の支出	0	0	-	11	22	204.3%	11	22	204.3%
臨時収入	0	0	-	358	423	118.0%	358	423	118.0%
業務活動収支	1,879,464	1,434,083	76.3%	2,774,461	1,955,223	70.5%	2,986,172	2,228,791	74.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,187,921	2,268,611	103.7%	2,508,557	2,560,274	102.1%	2,687,517	2,859,979	106.4%
公共施設等整備費支出	1,464,769	1,605,428	109.6%	1,768,038	1,831,047	103.6%	1,878,688	1,965,730	104.6%
基金積立金支出	646,175	598,374	92.6%	663,542	664,419	100.1%	716,256	819,635	114.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	76,977	64,808	84.2%	76,977	64,808	84.2%	92,574	74,614	80.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,224,607	1,668,799	136.3%	1,339,834	1,729,533	129.1%	1,398,833	1,954,035	139.7%
国県等補助金収入	0	0	-	60,083	27,955	46.5%	60,083	27,955	46.5%
基金取崩収入	1,136,941	1,579,406	138.9%	1,190,696	1,610,871	135.3%	1,213,193	1,791,380	147.7%
貸付金元金回収収入	81,758	75,441	92.3%	81,758	75,441	92.3%	93,609	88,950	95.0%
資産売却収入	5,907	10,952	185.4%	7,296	12,266	168.1%	7,497	12,646	168.7%
その他の収入	0	3,000	-	0	3,000	-	24,452	33,104	135.4%
投資活動収支	△963,315	△599,812	62.3%	△1,168,723	△830,741	71.1%	-1,288,684	-905,944	70.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,155,472	2,057,859	95.5%	2,172,972	2,406,881	110.8%	2,336,761	2,603,426	111.4%
地方債等償還支出	2,154,092	2,056,479	95.5%	2,171,592	2,405,501	110.8%	2,227,039	2,602,046	116.8%
その他の支出	1,380	1,380	100.0%	1,380	1,380	100.0%	109,722	1,380	1.3%
財務活動収入	1,428,900	1,256,400	87.9%	1,614,900	1,369,400	84.8%	1,684,011	1,440,060	85.5%
地方債等発行収入	1,428,900	1,256,400	87.9%	1,614,900	1,369,400	84.8%	1,684,011	1,440,060	85.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△726,572	△801,459	110.3%	△558,072	△1,037,481	185.9%	-652,750	-1,163,366	178.2%
本年度資金収支額	189,577	32,813	17.3%	1,047,666	87,001	8.3%	1,044,738	159,481	15.3%
前年度末資金残高	318,737	508,315	159.5%	-58,387	989,278	-1694.3%	-58,387	986,351	-1689.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	228,604	-
本年度末資金残高	508,315	541,127	106.5%	989,278	1,076,279	108.8%	986,351	1,374,436	139.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 北斗市 財務分析（一般会計等）

これまでは、北斗市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北斗市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、北斗市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 79.8%で平均値の 69.8%の 114.3%
- 住民一人当たりの資産額は 199 万円で平均値の 270 万円の 73.6%
- 住民一人当たりの負債額は 40 万円で平均値の 71 万円の 56.3%
- 資産老朽化率は 50.7%で平均値の 59.7%の 85.0%
- 地方債は業務収支での完済に 11.50 年要する（平均値 15.63 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 54 万円の 72.7%
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 4.5%の 102.7%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.4%	79.8%	100.5%	69.8%

北斗市の純資産比率は、79.8%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

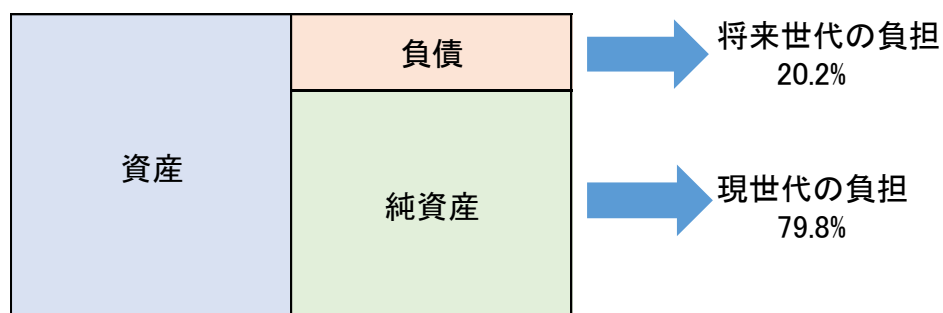
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北斗市の場合だと、自己資金が 79.8 万円、借金が 20.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	189万円	199万円	105.3%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 46,641 人で算出しています。

北斗市の「住民一人当たりの資産額」は 199 万円で前年度より増加するも、平均値の 270 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	39万円	40万円	102.6%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。北斗市は前年度から上昇しましたが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.2%	50.7%	103.0%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	47.5%	48.9%	102.9%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.5%	52.1%	103.2%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

北斗市の指標は、50.7%であり、平均的な老朽化率といえます。資産の内訳をみると、事業用資産が 48.9%、インフラ資産が 52.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	9.13年	11.50年	126.0%	15.63年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

北斗市の場合は約 11.50 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	37万円	39万円	105.4%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北斗市は 39 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.5%	4.6%	102.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は4.6%で、平成28年度の4.5%よりは0.1ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。